

第54期 中間事業報告書

平成17年4月1日から平成17年9月30日まで



コンドータック株式会社

KONDOTEC

インターネットホームページ <http://www.kondotec.co.jp>

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第54期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長 近藤 純位

営業の概況

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念される材料があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加や所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。

当社の関連業界におきましては、公共工事は依然減少傾向であります。民間需要は企業の設備投資を背景に堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社は災害防止・復旧向け資材や工場・店舗・物流施設の鉄骨造向け資材が好調に推移したことなどにより、順調に売上高は伸展しました。

また、従来から進めてまいりました、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の

開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動も継続して行っております。

この結果、売上高は製品が2,926百万円（前年同期比15.7%増）、商品が10,834百万円（前年同期比13.1%増）となり、合計で13,760百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費において費用の効率化を図り、対売上高比率では前年同期比0.8ポイント引き下げました結果、営業利益は964百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益は962百万円（前年同期比24.9%増）と増益となりましたが、中間純利益は固定資産の減損会計による減損損失を計上したため、434百万円（前年同期比5.9%減）と減益になりました。

なお、中間配当金は中間純利益が当初計画を上回りましたので株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき前期中間配当より2円増配の10円といたしました。

通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰など懸念される材料があるものの、企業収益の改善による設備投資の増加などにより、緩やかな景気回復の傾向は続いていくものと予想されます。

当社の関連業界は、公共事業の減少などのマイナス要因もあるものの、民間設備投資は堅調に推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社では四つの重点施策の実行、新業種やホームセンターへの積極的な販売活動、電子商取引の研究を進めてまいります。また、販売拡充を図るため、継続的に販売拠点の出店を考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

品目別売上高

期別 品目別		当中間期 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		前年中間期 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前年同期比 増減率	前期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
製 品	ターンバックル等	百万円 1,504	% 10.9	百万円 1,286	% 10.6	% 17.0	百万円 2,734	% 10.5
	チェーン	302	2.2	306	2.5	1.4	650	2.5
	建設資材	742	5.4	653	5.4	13.5	1,374	5.3
	ネジ関連品	284	2.1	204	1.7	39.5	433	1.7
	その他	93	0.7	79	0.7	17.4	193	0.7
	小計	2,926	21.3	2,529	20.9	15.7	5,384	20.7
商 品	金物類	1,358	9.9	1,253	10.3	8.4	2,674	10.3
	チェーン	226	1.6	220	1.8	2.7	451	1.7
	ワイヤロープ	1,013	7.3	952	7.9	6.4	1,997	7.7
	建設資材	5,238	38.1	4,619	38.2	13.4	10,041	38.7
	鋸 螺	2,285	16.6	1,903	15.7	20.0	4,077	15.7
	その他	711	5.2	625	5.2	13.8	1,350	5.2
小計	10,834	78.7	9,576	79.1	13.1	20,593	79.3	
合計		13,760	100.0	12,106	100.0	13.7	25,978	100.0

決算の状況

中間貸借対照表

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
		千円	千円	千円
(資産の部)				
流動資産		12,965,151	11,832,444	13,513,840
現金及び預金		2,100,661	2,001,095	2,534,083
受取手形		4,554,704	4,122,246	4,837,066
売掛金		3,794,202	3,443,257	3,618,560
商品		1,514,725	1,300,014	1,494,290
製品		411,157	417,872	408,027
原材料		207,037	186,405	235,859
仕掛品		71,965	70,200	72,303
貯蔵品		36,866	33,297	54,709
繰延税金資産		209,302	198,118	235,090
その他の流動資産		102,933	97,015	66,127
貸倒引当金		38,404	37,079	42,278
固定資産		7,483,595	7,895,845	7,938,861
有形固定資産		6,438,684	6,533,588	6,577,617
建物		1,705,748	1,698,613	1,652,127
構築物		62,732	52,504	50,028
機械及び装置		456,824	454,101	452,873
車両運搬具		25,770	16,940	19,860
工具器具及び備品		108,503	90,185	91,921
土地		4,059,912	4,217,762	4,217,762
建設仮勘定		1,825		82,561
その他の有形固定資産		17,366	3,480	10,481
無形固定資産		40,873	48,123	44,732
ソフトウェア		19,576	27,001	23,638
電話加入権等		21,296	21,121	21,094
投資その他の資産		1,004,037	1,314,133	1,316,510
投資有価証券		563,874	221,299	242,367
出資金		38,170	38,170	38,170
従業員長期貸付金		1,066		1,388
繰延税金資産		238,401	364,155	346,354
土地の再評価に係る繰延税金資産			531,149	531,149
長期差入保証金		151,292	145,113	145,212
その他の投資等		107,750	120,852	103,884
貸倒引当金		96,517	106,607	92,015
資産合計		20,448,746	19,728,290	21,452,702

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
	千円	千円	千円
(負債の部)			
流動負債	7,956,575	7,340,702	8,753,880
支払手形	5,357,922	4,841,289	5,664,167
買掛金	1,428,072	1,448,731	1,661,611
未払金	40,447	9,432	14,744
未払費用	270,151	246,771	292,506
未払法人税等	348,839	409,537	536,493
未払消費税等	53,882	28,982	41,993
賞与引当金	344,517	307,240	374,296
その他の流動負債	112,742	48,715	168,067
固定負債	1,503,906	1,207,065	1,244,481
長期未払金	291,731	291,731	291,731
土地の再評価に係る繰延税金負債	237,549		
退職給付引当金	974,625	915,334	952,750
負債合計	9,460,482	8,547,767	9,998,361
(資本の部)			
資本金	2,328,100	2,328,100	2,328,100
資本剰余金	2,096,170	2,096,170	2,096,170
資本準備金	2,096,170	2,096,170	2,096,170
利益剰余金	8,804,596	8,081,372	8,545,386
利益準備金	216,694	216,694	216,694
任意積立金	7,399,922	6,658,120	6,658,120
特別償却準備金		1,899	1,899
圧縮記帳積立金	189,922	146,221	146,221
別途積立金	7,210,000	6,510,000	6,510,000
中間(当期)未処分利益	1,187,979	1,206,557	1,670,571
土地再評価差額金	1,569,175	780,331	780,331
その他有価証券評価差額金	306,184	98,941	111,477
自己株式	977,611	643,731	846,462
資本合計	10,988,264	11,180,522	11,454,340
負債・資本合計	20,448,746	19,728,290	21,452,702

中間損益計算書

科 目		期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
			[平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで]	[平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで]	[平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで]
			千円	千円	千円
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益	13,760,736	12,106,209	25,978,262
		売上高	13,760,736	12,106,209	25,978,262
		営業費用	12,796,394	11,334,744	24,217,406
		売上原価	10,484,941	9,206,298	19,861,641
		販売費及び一般管理費	2,311,453	2,128,446	4,355,765
		営業利益	964,342	771,465	1,760,855
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	16,499	13,897	38,290
		受取利息配当金	597	551	2,082
		仕入割引	10,408	7,890	17,369
		その他の営業外収益	5,493	5,455	18,839
		営業外費用	18,197	14,361	32,845
		支払利息		6	7
		売上割引 その他の営業外費用	15,679 2,518	11,399 2,955	25,910 6,927
	経 常 利 益		962,643	771,001	1,766,300
特 別 損 益 の 部	特別利益	4,060	44,227	38,670	
	固定資産売却益		38,088	38,670	
	投資有価証券売却益	4,060			
	その他の特別利益		6,138		
	特別損失	210,907	13,839	18,374	
	固定資産処分損	74,192	13,839	18,374	
	減損損失	136,715			
税引前中間(当期)純利益		755,796	801,388	1,786,596	
法人税・住民税及び事業税		328,400	388,700	830,800	
法人税等調整額		6,949	48,765	76,468	
中間(当期)純利益		434,345	461,454	1,032,265	
前期繰越利益		741,647	703,265	703,265	
土地再評価差額金取崩額		11,986	41,838	41,838	
中間配当額				106,797	
中間(当期)未処分利益		1,187,979	1,206,557	1,670,571	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法による処理、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・原材料.....移動平均法による原価法
(一部商品は総平均法による原価法)

製品・仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く).....定額法

建物(建物附属設備を除く)以外.....定率法

(2) 無形固定資産.....定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアにつ
いては、社内における利用可能期間
(5年)に基づく定額法)

(3) 長期前払費用.....均等償却

(4) 少額減価償却資産.....均等償却

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個
別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上してお
ります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債
務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生
していると認められる額を計上しております。また、執行役
員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、
内規に基づく期末要支給額に基づき、当中間期末において発
生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上し
ております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係
る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付され
ている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行ってお
ります。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりま
す。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより特別損失として減損損失を136,715千円計上し、税引前中間純利益は同額減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- (当 中間 期) (前年中間期) (前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額
6,678,552千円 6,645,239千円 6,682,649千円
2. (中間)貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機等があります。

(中間損益計算書関係)

- (当 中間 期) (前年中間期) (前 期)
1. 減価償却実施額
- | | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 116,024千円 | 107,547千円 | 224,158千円 |
| 無形固定資産 | 4,089千円 | 4,859千円 | 8,900千円 |
2. 減損損失
- (1) 減損損失を計上した資産及び減損損失の金額

用 途	種 類	場 所	減損損失の金額
遊 休 資 産	建 物	鹿児島県鹿児島市	2,744千円
遊 休 資 産	構 築 物	鹿児島県鹿児島市	151千円
遊 休 資 産	土 地	鹿児島県鹿児島市	133,819千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

現在遊休状態にあり将来の使用見込みがなくなり、時価に著しい下落がみられたため。

(3) グルーピングの方法

事業用資産については、事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、これを基礎にグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別物件毎にグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、当該遊休資産については、重要性が乏しいため路線価を基に実勢価額を加味したもので算定しております。

3. 1株当たりの中間(当期)純利益
33円36銭 34円02銭 74円88銭

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

会社の概況 (平成17年9月30日現在)

【商号】	コンドテック株式会社
【英文商号】	KONDOTEC INC.
【設立年月日】	昭和28年1月14日
【資本金】	23億2,810万円
【従業員数】	491名

【主要な事業内容】

当社は、土木用・建設用・荷役用・船舶用金物、鋼材、溶接資材及び鋸螺の製造販売並びに輸出入を主な事業とし、当社の製造、販売する主要な製品・商品は次のとおりであります。

品目	主要な製品・商品
建設資材	仮設足場、当板・本体、丸セパレーター、Uクリップ、アンカーインサート、建設板物、現場用品、河川・港湾土木資材
金物類	ターンバックル、ブレース、シャックル、ワイヤクリップ、ロープ附属品、ウインチ・ブロック類
ワイヤロープ	JISロープ、加工ロープ、繊維ロープ、ベルトスリング、モッコ、鋼より線
鋸螺	ハイテンションボルト、ボルトナット類
チェーン	足場吊りチェーン、ステンレスチェーン、強力チェーン、各種リンクチェーン
その他	機械工具、施工用品、環境関連資材、街路・緑化資材

(注) 工場の主な許認可
(九州工場)

- ・ISO9001認証取得(財団法人日本品質保証機構、認証番号JQA-QM4017)
- ・日本工業規格表示許可工場(許可番号885001、許可品目A5540・A5541・A5542)
- ・社団法人仮設工業会、つりチェーン部門認定基準合格(認定番号23-03-30・38-05-30)

(関東工場)

- ・ISO9001認証取得(財団法人日本規格協会、認証番号JSAQ1230)
- ・日本工業規格表示許可工場(許可番号396002、許可品目A5540・A5542)

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 29,762,500株

2. 発行済株式の総数 14,528,500株

(注) 平成17年10月22日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、平成17年11月16日付をもって自己株式を1,000,000株消却いたしました。
これにより「会社が発行する株式の総数」及び「発行済株式の総数」は、それぞれ1,000,000株減少いたしました。

3. 1単元の株式数 100株

(注) 平成17年7月1日付をもって、1単元の株式数を500株から100株に変更いたしました。

4. 株主数 1,370名

5. 大株主(上位7名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
(有) 藤和興産	1,293	9.99		
近藤純位	922	7.12		
近藤勝彦	858	6.63		
大阪中小企業投資育成(株)	643	4.97		
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	631	4.87		
コンドートック社員持株会	522	4.04		
近藤延滋	385	2.97		

(注) 当社は自己株式1,574千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

役員 (平成17年12月7日現在)

取締役社長 近藤純位

専務取締役 菅原昭

常務取締役 平野保夫

常務取締役 平田茂

取締役 堀江重男

取締役 近藤勝彦

取締役 山田清

常勤監査役 近藤延滋

監査役 稲田龍示

監査役 北山諒一

(注) 監査役 稲田龍示及び監査役 北山諒一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所及び工場

(平成17年12月7日現在)

本社	大阪市西区境川2丁目2番90号 〒550-0024	☎06(6582)8441
【営業部】		
札幌支店	北海道石狩市新港西1丁目719番地12 〒061-3241	☎0133(73)1230
仙台支店	仙台市若林区卸町東1丁目6番1号 〒984-0002	☎022(236)1125
東京支店	東京都江東区南砂1丁目9番3号 〒136-0076	☎03(3649)4141
横浜支店	横浜市港北区新羽町552番地 〒223-0057	☎045(542)9100
名古屋支店	名古屋市中川区上流町1丁目43番地 〒454-0846	☎052(354)5501
大阪支店	大阪市西区境川2丁目2番90号 〒550-0024	☎06(6582)8421
広島支店	広島市安佐南区伴南2丁目4番2号 〒731-3168	☎082(849)5520
福岡支店	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目6番21号 〒812-0051	☎092(641)4566
貿易部	大阪市西区境川2丁目2番90号 〒550-0024	☎06(6582)9672
ホームセンター事業部	大阪市西区境川2丁目2番90号 〒550-0024	☎06(6582)8423
青森営業所	青森県青森市上野字有原49番2号 〒030-0141	☎017(762)1112
郡山営業所	福島県郡山市富久山町福原字竹ノ内132番地1 〒963-8061	☎024(932)9577
結城営業所	茨城県結城市若宮8番地45 〒307-0017	☎0296(33)1778
千葉営業所	千葉市花見川区宇那谷町1504番2 〒262-0003	☎043(216)6168
新潟営業所	新潟県新潟市竹尾683番地6 〒950-0862	☎025(273)2221
埼玉営業所	埼玉県川口市安行北谷647番地1 〒334-0054	☎048(294)2851
八王子営業所	東京都八王子市石川町2971番地50 〒192-0032	☎0426(48)7291
松本営業所	長野県松本市大字芳川野溝1903番地1 〒399-0003	☎0263(57)2629
静岡営業所	静岡市駿河区宮竹2丁目1番46号 〒422-8035	☎054(237)1220
金沢営業所	石川県金沢市駅西新町2丁目7番25号 〒920-0027	☎076(262)5224
京都営業所	京都府八幡市上奈良城垣内41番地4 〒614-8155	☎075(981)2315

神戸営業所	神戸市西区大津和3丁目5番地4 〒651-2112	☎078(975)2960
高松営業所	香川県高松市勅使町24番地2 〒761-8058	☎087(868)2445
長崎営業所	長崎県諫早市多良見町化屋1862番地 〒859-0401	☎0957(43)4777

【新規事業部】

大阪支店	大阪市西区境川2丁目2番90号 〒550-0024	☎06(6582)8020
北関東営業所	茨城県結城市若宮8番地45 〒307-0017	☎0296(33)1121
関東営業所	埼玉県川口市安行北谷647番地1 〒334-0054	☎048(294)8035
東関東営業所	千葉市花見川区宇那谷町1504番2 〒262-0003	☎043(216)6166
神奈川営業所	横浜市港北区新羽町552番地 〒223-0057	☎045(546)1413
東海営業所	静岡市駿河区宮竹2丁目1番45号 〒422-8035	☎054(238)1540
浜松営業所	静岡県浜松市篠ヶ瀬町1020番地1 〒435-0042	☎053(467)3800
中京営業所	愛知県一宮市丹陽町多加木字浅間堂35番地1 〒491-0836	☎0586(24)7766
京滋営業所	京都府八幡市上奈良城垣内41番地4 〒614-8155	☎075(983)5524
兵庫営業所	兵庫県小野市匠台54番地 〒675-1322	☎0794(62)7147
山陽営業所	広島市安佐南区伴南2丁目4番2号 〒731-3168	☎082(849)6155
北九州営業所	福岡県直方市大字中泉字今林885番地12 〒822-0011	☎0949(22)4943
九州営業所	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目6番21号 〒812-0051	☎092(632)2771

【工場】

九州工場	福岡県直方市大字中泉字今林898番地1 〒822-0011	☎0949(22)4911
関東工場	茨城県結城市若宮8番地45 〒307-0017	☎0296(33)1281
札幌工場	北海道石狩市新港西1丁目719番地12 〒061-3241	☎0133(73)1230

- (注) 1. 平成17年10月1日に広島市に新規事業部山陽営業所、平成17年11月1日に京都府八幡市に京都営業所をそれぞれ開設いたしました。
2. 新規事業部京滋営業所は平成17年10月31日に京都府八幡市内里北ノ口より同市上奈良城垣内へ移転いたしました。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
名 義 書 換 代 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541 8502 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 0120-094-777 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所市場第二部
大阪証券取引所市場第二部

KONDOTEC INC.